

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田哲郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部担当部長 山本一美

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部担当部長 山本一美

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)

東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)

東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)

東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期第2四半期 連結累計期間	第26期第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(百万円)	1,223,623	1,321,564	2,532,173
経常利益	(百万円)	148,043	211,627	272,182
四半期(当期)純利益	(百万円)	71,353	121,885	108,737
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	62,139	118,848	109,304
純資産額	(百万円)	1,874,888	1,991,813	1,890,633
総資産額	(百万円)	6,944,678	7,076,210	7,060,409
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	180.38	308.41	274.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	26.6	27.9	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	230,833	260,636	558,650
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	192,554	204,153	370,684
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	70,153	9,424	152,428
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	100,113	214,779	167,525

回次		第25期第2四半期 連結会計期間	第26期第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	123.79	158.89

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。
第25期第2四半期連結累計期間 - 73社(3社)、第25期 - 72社(3社)、第26期第2四半期連結累計期間 - 72社(5社)
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社および当社の関係会社が営む各事業に係る事業の内容の重要な変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 運輸業

事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

(2) 駅スペース活用事業

事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

(3) ショッピング・オフィス事業

事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

(4) その他

事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、東急車輛製造(株)の鉄道車両等の製造および販売に係る事業を吸収分割により承継した会社の全株式を東京急行電鉄(株)から取得し、新たに(株)総合車両製作所として子会社化しました。また、日本電設工業(株)および日本リーテック(株)を新たに当社の持分法適用関連会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が続いたものの、海外経済の減速や欧州財政危機を巡る不確実性などにより、後半にかけて回復の動きに足踏みが見られました。予断を許さない経営環境が続く中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a事業を中心に、様々な取組みを積極的に展開し、サービス品質の向上と収入の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前期の東日本大震災による影響の反動等に伴い、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比8.0%増の1,321,564百万円となり、営業利益は前年同期比28.7%増の254,225百万円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前年同期比42.9%増の211,627百万円となり、四半期純利益は災害損失引当金繰入額の減少などにより前年同期比70.8%増の121,885百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・東京圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

具体的には、被災地の復興支援と東北地方の観光流動の活性化を図るため、「いわてデスティネーションキャンペーン」を展開するとともに、昨冬に引き続き、「行くぜ、東北、2012夏」キャンペーンを実施しました。また、首都圏向けの旅行商品の販売強化、「大人の休日倶楽部」会員限定の割引きっぷ・旅行商品の設定などを通じ、観光需要の喚起に努めました。さらに、開業から節目の年を迎える各新幹線について、「新幹線YEAR2012」キャンペーンを展開し、新幹線の旅の楽しみと沿線の魅力をアピールするとともに、「えきねっと」会員限定の早期購入型割引きっぷ「お先にトクだ値スペシャル」を発売するなど、ブランド力の強化と利用促進に取り組みました。一方、安全・安定輸送の確保に向けた取組みとして、首都直下地震等を想定した耐震補強対策などを推進したほか、山手線におけるホームドア整備や高崎線などへの新型車両の導入を継続して進めました。また、平成24年9月にダイヤ改正を実施し、山形新幹線「つばさ」の速達化を実現するとともに、東北新幹線に新型車両E5系を追加導入しました。さらに、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅について、平成24年6月から東北線平泉駅の使用を開始したほか、新たに京葉線海浜幕張駅で工事に着手しました。バス事業については、他事業者で発生したツアーバス事故によるお客さまの安全への関心の高まりを受け、当社グループのバス会社のホームページにおいて、運行管理体制や車両安全対策など、安全確保に向けた取組み状況を公開しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動などにより、当社の鉄道輸送量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は前年同期比8.9%増の930,054百万円となり、営業利益は前年同期比38.7%増の193,321百万円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しています。「BRT(バス高速輸送)による仮復旧」については、気仙沼線において、平成24年8月より一部専用道を使用した暫定運行を開始するとともに、年内の本格運行開始に向けて、ハイブリッド車両の導入や専用道・駅舎の追加整備などを進めました。また、大船渡線については平成25年春のBRT本格運行開始に向けた準備等を進めたほか、山田線については地元自治体との協議を継続して実施しています。一方、震災対応で得た教訓を踏まえ、大規模地震等を想定した帰宅困難者対策を引き続き進めました。主要ターミナル駅(30駅)への備蓄品の配備(毛布や飲料水など約3万人分)を完了したほか、東京30km圏内の駅を対象として、災害時の避難誘導方法等に関する関係自治体との協議を継続しました。このほか、震災以降の電力不足問題を踏まえ、お客さまのご理解を賜りながら、駅や車内などにおける節電対策を継続して実施しました。

また、平成22年7月に押角・岩手大川間で発生した土砂崩壊により、全線で運転を見合わせている岩泉線については、平成24年3月に鉄道での復旧を断念する旨を表明しました。その後も、当社の責任においてバスにより地域の交通を確保していくという考え方にに基づき、関係の皆さまへのご説明と協議を実施しています。

大正初期の創建時の姿に復原することをめざし、平成19年5月に保存・復原工事に着手した東京駅丸の内駅舎について、平成24年10月の完成に向け、着実に工事等を進めました。また、保存・復原工事の完成を機として、東京駅を歴史と先進性が融合した魅力あふれる駅とするため、訪日旅行のお客さま向けの案内等を行う「JR EAST Travel Service Center」や「東京ステーションホテル」(東京)などの開業に向けた準備を推進しました。さらに、東京駅の魅力を広く発信することを目的として、平成24年9月に「東京ステーションフォーラム」や「TOKYO STATION VISION - トウキョウステーションビジョン - 」などを開催しました。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を引き続き推進しました。東京駅において、平成24年6月に「グランスタ」(東京)の新エリア「丸の内坂エリア」を開業したほか、8月には「セントラルストリート」(東京)を一部先行開業しました。また、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅や秋葉原駅で東日本の各エリアの魅力を伝える産直市を開催しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および前期に開業した「エキュート赤羽」(東京)の増収効果などにより、売上高は前年同期比4.9%増の209,283百万円となり、営業利益は前年同期比20.7%増の19,633百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、平成24年8月の「アトレヴィ東中野」(東京)の開業に加え、中央線三鷹・立川間で開発を進めている「中央ラインモール構想」の第一弾として、「nonowa西国分寺」(東京)を平成24年9月に開業しました。また、平成24年8月には「グラントウキョウノースタワー 期」(東京)が竣工しました。さらに、「ルミネ新宿」(東京)や「エスパル福島」(福島)、「アトレ川崎」(神奈川)などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。加えて、「JR南新宿ビル」(東京)を開業したほか、平成25年の開業に向けて、「JR神田万世橋ビル」(東京)および「JR大塚駅南口ビル(仮称)」の工事を着実に進めました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および前期に開業した「ルミネ有楽町」(東京)の増収効果などにより、売上高は前年同期比3.6%増の119,756百万円となりましたが、物件費等の増加などにより、営業利益は前年同期比0.6%減の34,157百万円となりました。

その他

ホテル業では、平成24年10月に開業する「東京ステーションホテル」(東京)の宿泊予約を平成24年5月から開始したほか、「ホテルメトロポリタン仙台」(宮城)などで宴会場のリニューアルを行いました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や、車内映像広告「トレインチャンネル」の販売促進に引き続き努めました。クレジットカード事業では、さらなる利用促進を図るべく、年間の利用累計額に応じてポイントを加算する新サービス「ビューサンクスボーナス」(対象カード限定)を開始したほか、各種イベント等に連動したキャンペーンを実施しました。Suica電子マネーについては、「イトーヨーカドー」(首都圏の一部店舗)、「ダイバーシティ東京 プラザ」、大和自動車交通グループのタクシーなどで新たに決済サービスを開始するなど、市中等の加盟店拡大を積極的に推進し、当第2四半期連結会計期間末で利用可能な店舗等の数は約188,630となりました。その他サービス業では、平成24年7月に「ジェクサー・フィットネス&スパ新宿」(東京)を開業しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動に伴い、広告代理業などが増収となったことなどにより、売上高は前年同期比6.7%増の243,678百万円となりましたが、株式会社総合車両製作所の新規連結に伴う費用の増加などにより、営業利益は前年同期比2.4%減の6,130百万円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分		単位	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
営業日数		日	183	183		
営業キロ	新幹線	キロ	1,134.7	1,134.7		
	在来線	"	6,377.9	6,377.9		
	計	"	7,512.6	7,512.6		
輸送人員	定期	千人	1,922,962	1,946,903		
	定期外	"	1,113,055	1,166,487		
	計	"	3,036,017	3,113,391		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	824,983	852,223	
		定期外	"	8,175,522	9,470,310	
		計	"	9,000,506	10,322,533	
	在来線	関東圏	定期	"	34,860,729	35,102,017
			定期外	"	15,979,568	16,990,290
			計	"	50,840,297	52,092,308
		その他	定期	"	1,633,003	1,672,174
			定期外	"	1,279,979	1,415,894
			計	"	2,912,983	3,088,069
	計	定期	"	36,493,732	36,774,192	
		定期外	"	17,259,548	18,406,184	
		計	"	53,753,280	55,180,377	
合計	定期	"	37,318,716	37,626,416		
	定期外	"	25,435,070	27,876,495		
	計	"	62,753,787	65,502,911		

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分			単位	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	11,152	11,508	
		定期外	"	195,527	237,715	
		計	"	206,680	249,224	
	在来線	関東圏	定期	"	222,443	225,772
			定期外	"	315,081	336,235
			計	"	537,525	562,008
		その他	定期	"	9,338	9,685
			定期外	"	24,779	27,752
			計	"	34,117	37,437
	計	定期	"	231,782	235,457	
		定期外	"	339,861	363,988	
		計	"	571,643	599,445	
合計	定期	"	242,934	246,966		
	定期外	"	535,388	601,703		
	計	"	778,323	848,670		
荷物収入			"	26	40	
合計			"	778,350	848,710	
鉄道線路使用料収入			"	3,378	3,622	
運輸雑収			"	69,923	75,389	
収入合計			"	851,652	927,723	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、流入額は前年同期に比べ29,802百万円増の260,636百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローについては、工事負担金等受入による収入が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ11,598百万円増の204,153百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローについては、コマーシャル・ペーパーの減少がなかったことなどにより、流出額は前年同期に比べ60,729百万円減の9,424百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ47,253百万円増の214,779百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の長期債務残高は、3,411,092百万円であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは新たな経営構想「グループ経営構想 ～限りなき前進～」を策定し、平成24年10月30日に発表しました。その概要は次のとおりであります。

「グループ経営構想 ～限りなき前進～」

国鉄改革・会社発足から25年が経過し、当社グループは次なる四半世紀へと踏み出しました。これを機として、東日本大震災などの大きな環境変化を踏まえ、今後の当社グループの経営の方向性を改めて打ち出すべく、通算5回目となる経営構想「グループ経営構想 ～限りなき前進～」を策定しました。

策定にあたっては、2012年4月に発表した「今後3年間(2012～2014年度)の重点課題」をベースとして、2020年頃までの社会環境の変化を見据え、経営の基本的方向性と具体的に実行していくことをまとめました。

「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により成長をめざすことを2つの重要な柱とし、私たちの事業の存立基盤である東日本エリア、そして日本を元気にするため、新たなスタートを切ります。

[変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループの持続的成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は、5,920百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第2四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸業 車両新造	50,099	平成24年9月
ショッピング・オフィス事業 駅ビル等建設 JR南新宿ビル建設工事	13,701	平成24年7月

(注) JR南新宿ビル建設工事の総工事費は、当第2四半期連結累計期間までの建物および構築物等の取得価額であります。なお、連結子会社における取得価額843百万円を含んでおります。

大規模改修

当第2四半期連結累計期間において、運輸業の安全・安定輸送対策である「大規模地震対策工事」の予定総額を240,536百万円から419,308百万円に変更しております。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは260,636百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは204,153百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは9,424百万円の流出となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は214,779百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の長期債務残高は、3,411,092百万円であります。当該債務は、新幹線鉄道施設等に関連する鉄道施設購入長期未払金、社債および長期借入金によって構成されております。

当社は、当第2四半期連結累計期間に国内において償還期限が平成31年の無担保普通社債を15,000百万円、償還期限が平成34年の無担保普通社債を50,000百万円、償還期限が平成44年の無担保普通社債を35,000百万円発行いたしました。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額330,000百万円の当座借越枠を設定しておりますが、当第2四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	396,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	400,000,000	396,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		400,000,000		200,000		96,600

(注) 平成24年11月5日付で保有する自己株式のうち4,000,000株を消却しており、この結果、発行済株式総数は396,000,000株となりました。

(6) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	中央区晴海1丁目8-11	214,288	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	港区浜松町2丁目11番3号	161,290	4.03
J R東日本社員持株会	渋谷区代々木2丁目2-2	134,334	3.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	125,203	3.13
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	105,303	2.63
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	100,066	2.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	100,061	2.50
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (中央区日本橋3丁目11-1)	93,637	2.34
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	80,155	2.00
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	80,000	2.00
計		1,194,339	29.86

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口および日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,300		
	(相互保有株式) 普通株式 220,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,340,400	3,953,404	
単元未満株式	普通株式 124,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		3,953,404	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,700株(議決権237個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	4,315,300		4,315,300	1.08
(相互保有株式) 株式会社総合車両製作所	横浜市金沢区大川3-1	200,000		200,000	0.05
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区麹町6丁目6	20,000		20,000	0.01
計		4,535,300		4,535,300	1.13

(注) 第1四半期連結会計期間において、東急車輛製造株式会社の鉄道車両等の製造および販売に係る事業を吸収分割により承継した会社の全株式を東京急行電鉄株式会社から取得し、新たに株式会社総合車両製作所として子会社化しました。上記の相互保有株式のうち、株式会社総合車両製作所の所有する当社株式は、東急車輛製造株式会社が所有していたものを当該吸収分割により承継したものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	観光振興(全般)	見 並 陽 一	平成24年6月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部長 観光振興(全般)	常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部長	原 口 宰	平成24年7月18日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日～平成24年9月30日)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,722	87,998
受取手形及び売掛金	321,735	299,826
未収運賃	31,791	34,649
短期貸付金	71,465	119,014
有価証券	50	17,300
分譲土地建物	1,514	1,406
たな卸資産	2 51,936	2 75,017
繰延税金資産	43,022	49,158
その他	53,076	47,167
貸倒引当金	2,335	2,260
流動資産合計	677,980	729,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,907,110	2,887,141
機械装置及び運搬具(純額)	620,392	622,658
土地	2,012,107	2,014,060
建設仮勘定	284,740	269,758
その他(純額)	39,719	41,439
有形固定資産合計	5,864,070	5,835,059
無形固定資産	87,712	84,223
投資その他の資産		
投資有価証券	140,204	137,368
長期貸付金	3,646	3,905
繰延税金資産	241,965	242,259
その他	45,998	45,326
貸倒引当金	1,301	1,314
投資その他の資産合計	430,513	427,546
固定資産合計	6,382,296	6,346,829
繰延資産	132	102
資産合計	7,060,409	7,076,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,853	52,413
短期借入金	134,618	172,289
1年内償還予定の社債	89,998	119,997
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	129,838	129,584
未払金	347,343	195,916
未払消費税等	13,554	6,157
未払法人税等	70,571	82,666
預り連絡運賃	22,079	18,017
前受運賃	84,256	95,928
賞与引当金	64,131	74,862
災害損失引当金	11,546	10,996
その他	211,449	213,066
流動負債合計	1,230,240	1,171,896
固定負債		
社債	1,509,664	1,549,698
長期借入金	728,110	700,522
鉄道施設購入長期未払金	794,014	741,678
繰延税金負債	3,219	4,117
退職給付引当金	643,400	647,392
災害損失引当金	8,356	5,332
その他	252,769	263,759
固定負債合計	3,939,534	3,912,500
負債合計	5,169,775	5,084,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,599,683	1,706,239
自己株式	25,846	27,687
株主資本合計	1,870,569	1,975,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,909	998
繰延ヘッジ損益	74	781
土地再評価差額金	-	503
その他の包括利益累計額合計	3,834	286
少数株主持分	16,229	16,815
純資産合計	1,890,633	1,991,813
負債純資産合計	7,060,409	7,076,210

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	1,223,623	1,321,564
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	806,614	839,079
販売費及び一般管理費	1 219,530	1 228,259
営業費合計	1,026,144	1,067,338
営業利益	197,478	254,225
営業外収益		
受取利息	53	88
受取配当金	1,747	1,481
持分法による投資利益	479	3,370
雑収入	3,563	2,955
営業外収益合計	5,843	7,896
営業外費用		
支払利息	51,173	48,401
雑支出	4,105	2,092
営業外費用合計	55,279	50,494
経常利益	148,043	211,627
特別利益		
工事負担金等受入額	16,738	11,657
その他	651	871
特別利益合計	17,389	12,528
特別損失		
工事負担金等圧縮額	16,667	11,508
投資有価証券評価損	1,959	10,187
その他	24,884	4,095
特別損失合計	43,511	25,790
税金等調整前四半期純利益	121,921	198,365
法人税、住民税及び事業税	55,945	80,713
法人税等調整額	6,010	4,807
法人税等合計	49,935	75,905
少数株主損益調整前四半期純利益	71,986	122,459
少数株主利益	632	574
四半期純利益	71,353	121,885

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,986	122,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,177	3,105
繰延ヘッジ損益	106	309
持分法適用会社に対する持分相当額	776	196
その他の包括利益合計	9,847	3,611
四半期包括利益	62,139	118,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,506	118,276
少数株主に係る四半期包括利益	632	571

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,921	198,365
減価償却費	174,692	166,164
長期前払費用償却額	3,311	2,574
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,200	2,317
受取利息及び受取配当金	1,800	1,570
支払利息	51,173	48,401
工事負担金等受入額	16,738	11,657
固定資産除却損	5,555	5,375
固定資産圧縮損	16,667	11,508
投資有価証券評価損益(は益)	1,959	10,187
売上債権の増減額(は増加)	16,169	15,527
仕入債務の増減額(は減少)	35,894	49,301
その他	12,588	5,296
小計	311,066	392,596
利息及び配当金の受取額	1,943	1,933
利息の支払額	50,930	48,332
災害損失の支払額	19,357	16,747
法人税等の支払額	11,887	68,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,833	260,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	218,303	223,957
有形及び無形固定資産の売却による収入	879	932
工事負担金等受入による収入	30,822	20,143
容積利用権の売却による収入	-	8,445
投資有価証券の取得による支出	947	3,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,408
その他	5,005	4,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,554	204,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	61,000	-
長期借入れによる収入	45,500	54,000
長期借入金の返済による支出	61,071	45,825
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	15,230	30,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	51,675	52,589
配当金の支払額	21,762	21,762
その他	4,913	13,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,153	9,424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,874	47,057
現金及び現金同等物の期首残高	131,929	167,525
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	223
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,113	214,779

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 連結の範囲の重要な変更 子会社のうち72社を連結の範囲に含めております。当第2四半期連結累計期間の新規連結子会社は、第1四半期連結会計期間に株式取得した(株)総合車両製作所の1社であります。
2 持分法適用の範囲の重要な変更 関連会社のうちUQコミュニケーションズ(株)、日本電設工業(株)、セントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーおよび日本リーテック(株)の5社に対する投資について持分法を適用しております。なお、日本電設工業(株)および日本リーテック(株)については、株式取得等により重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(土地再評価差額金の計上) 当社の持分法適用関連会社である(株)ジェイティービーが、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行っておりました(株)TBエステートを、平成24年4月1日に吸収合併しました。これに伴い、(株)ジェイティービーの貸借対照表に計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)		
区分	償還期限	金額 (百万円)	区分	償還期限	金額 (百万円)
社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日		社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日	
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000
合計		170,000	合計		170,000

2 たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	8,173百万円	8,900百万円
仕掛品	18,648百万円	35,231百万円
原材料及び貯蔵品	25,114百万円	30,885百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
人件費	95,402百万円	99,951百万円
経費	85,401百万円	89,885百万円
諸税	10,582百万円	11,600百万円
減価償却費	28,098百万円	26,606百万円
のれんの償却額	45百万円	214百万円
計	219,530百万円	228,259百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	67,451百万円	87,998百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	330百万円	171百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金		17,000百万円
短期貸付金勘定に含まれる現先	32,992百万円	109,953百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,113百万円	214,779百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成23年9月30日	平成23年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	23,741	利益剰余金	60	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用 事業 (百万円)	ショッピ ング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	829,911	192,895	110,972	89,844	1,223,623		1,223,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,955	6,636	4,673	138,458	173,724	173,724	
計	853,867	199,532	115,645	228,302	1,397,347	173,724	1,223,623
セグメント利益	139,409	16,261	34,348	6,284	196,303	1,174	197,478

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,174百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額877百万円、セグメント間取引消去304百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用 事業 (百万円)	ショッピ ング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	903,879	202,344	114,777	100,561	1,321,564		1,321,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,175	6,938	4,978	143,116	181,208	181,208	
計	930,054	209,283	119,756	243,678	1,502,772	181,208	1,321,564
セグメント利益	193,321	19,633	34,157	6,130	253,243	982	254,225

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額982百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額550百万円、セグメント間取引消去427百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	180円38銭	308円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	71,353	121,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	71,353	121,885
普通株式の期中平均株式数(株)	395,569,077	395,198,767

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成24年10月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成24年11月5日に消却しております。</p> <p>(1) 消却した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却した株式の数 4,000,000株(消却前の発行済株式総数の1.00%)</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数 396,000,000株</p>

2 【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、第26期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 23,741百万円
- (2) 1株当たりの金額 60円
- (3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。